

〔研究ノート〕

ディクジット＝ノーマン著

『国際貿易論』の紹介 (1)

山田健治

1980年にケンブリッジ・エコノミック・ハンドブックシリーズの一冊として出版されたA. K. ディクジットとV. ノーマン(A. K. Dixit & V. Norman)の共著書『国際貿易論』(*Theory of International Trade: A dual, general equilibrium approach*)は、次のような特徴を持っていると裏書きに示されている。

すなわち、「貿易均衡は部分均衡よりも一般均衡であって、しばしば双対関数や包絡関数を用いてうまくモデル化されることを強調して本書は貿易論を解説している。このやり方によってスタンダードな理論をコンパクトに取り扱え、若干の過誤や混乱を明らかにでき、新しい出発点を生み出すことができる。」

本書の内容は9章から構成されていて、それぞれ次のようである。

第1章 国際貿易の理論

第2章 双対性を用いた供給と需要

第3章 国際均衡と貿易利益

第4章 貿易、特化と要素価格

第5章 比較静学

第6章 厚生と貿易政策

第7章 貨幣と国際収支

第8章 固定価格の下での貿易と決済

第9章 規模の経済と不完全競争

数学註

以下でなされるのは、本書の議論をその枠組みを中心に紹介することである。説明を明確にするために、あまりにも議論が細部に入る箇所は省略される場合もある。本稿で扱われるのは、第1章についてであるが、以下順次紹介する予定である。

「第1章 国際貿易の理論」

国際貿易理論には、大別して2つのテーマがある。1つは定性的なテーマであり、貿易パターンを扱う。もう1つは、定量的なテーマであり、交易条件を扱う。

貿易パターンは、相対的な機会費用の国際間の格差を起こす技術や要素供給の差によって説明される。交易条件とは、貿易が行なわれる世界における輸出価格対輸入価格比率であって、要素供給や技術の変化、さらに関税のような政策の与える影響も分析される。規範的な分析には、この2つのテーマが重要であって、これらを精緻化し拡張することによって、国際収支問題や為替相場決定問題まで扱うことができる。

貿易パターンと交易条件を研究するに当たり、次の2点に注意せねばならない。すなわち、第1には、相対的なコストと相対価格を分析するには、常に一般均衡分析が用いられねばならないことである。多数の財および要素、また多数の生産単位および消費単位を取り扱う問題では、一般均衡論的相互依存関係を想起せねばならない。このことによって、議論に見落としが避けられるという利点がある。

第2は、ミクロ経済理論を十分に活用することの重要性である。

この2点を考慮することによって、2財2要素の仮定のような単純化をす

る必要はほとんど不要になる。

第1章の目的は、貿易理論の主要テーマについて要約することである。予算線、顕示選好、投入係数と価格－費用の関係のような最も基本的な概念と手段が使用される。

1. 比較優位

比較優位の理論はきわめて単純な構造を持っている。すなわち、2国が貿易を行なっている場合に、各国が貿易開始前に他国に比べて相対的に限界費用が低い財の生産を高めるとともに消費を減少しようとする誘引が働くことである。そこで、自由貿易均衡の下では、各国が相対的に限界費用の低い財を輸出することになると推測できる。

簡単な例によってこのことを説明してみよう。イギリスと日本との間で貿易が行なわれるとしよう。貿易開始前に、イギリスでは競争均衡価格が、テレビ1台が300ポンド、ウイスキー1本が4ポンドであったとしよう。同様に、日本では、競争均衡価格が、テレビ1台が10万円とウイスキー1本が2000円であったとしよう。物品税は存在しないと仮定すると、完全競争状態では財価格は限界費用にそれぞれ等しくなる。

イギリスでテレビの生産を1台減じれば、ウイスキー75(=300/4)本を生産できる。同様に、日本では50本のウイスキーの生産を減じれば、1台のテレビの生産を増やすことができる。もし、両国がこのように生産を変化させれば、両国を通じてウイスキーを25本余分に生産できることになる。

専門用語を用いれば、貿易開始前に、テレビ1台の相対価格は日本ではウイスキー50本、イギリスでは75本である。この場合には、日本ではテレビの生産を増加して、イギリスへテレビを輸出し、ウイスキーを輸入しようとする誘因が生まれる。国際相対価格は、50と75の間の値に決まるであろうが、貿易量は需要条件等に依存することになる。

上記の議論は絶対的な生産性水準には無関係に成立する。また、為替相場が導入されてもこの関係は変化しない。

消費者の嗜好の差は、競争均衡モデルにおいては、何ら興味ある分析結果を生み出さない。生産技術差が貿易パターンを決定するということは、単一の要素投入を扱うリカード・モデルに示される。

要素賦存量の差が比較優位を巧みに説明している。すなわち、各国では、相対的に豊富に賦存する要素は相対的に安く、この要素を集約的に使用する財の生産コストは相対的に安くなるであろう。したがって、当該国で相対的に比較優位を持つ財というのは、当該国で相対的に豊富な要素を集約的に使用する財であるはずである。2財2要素の場合には「ヘクシャー・オリーン・モデル」とこの命題は名付けられるが、一般的命題は、「要素豊富仮説」といわれる。

上記の例では、ウイスキーはテレビよりも相対的に資本集約財と仮定できる。イギリスでは労働よりも資本が相対的に豊富であるので、資本価格が安くなって、イギリスはウイスキー製造に比較優位を持つのである。

さらに要素価格均等化命題とよばれるものがある。自給自足状態における相対費用格差によって貿易が発生するならば、自由貿易によってそのような差はなくなる。要素賦存差から比較優位が発生して貿易が起これば、貿易により両国間の要素価格差は縮小すると考えられる。これは要素価格均等化命題とよばれる。

単純な例をあげて、要素価格均等化仮説を説明してみよう。イギリスがテレビの生産を犠牲にしてウイスキーの生産を拡張する場合には、ウイスキー生産に相対的に集約的に使用される資本に対する需要が相対的に増加し、労働に対する需要が相対的に減少する。この過程を通じて、イギリスの労働不足は解消され、賃金率は利子率に対して相対的に低下する。反対の変化が日本では起こる。このようにして、両国の要素相対価格は均等化するのである。

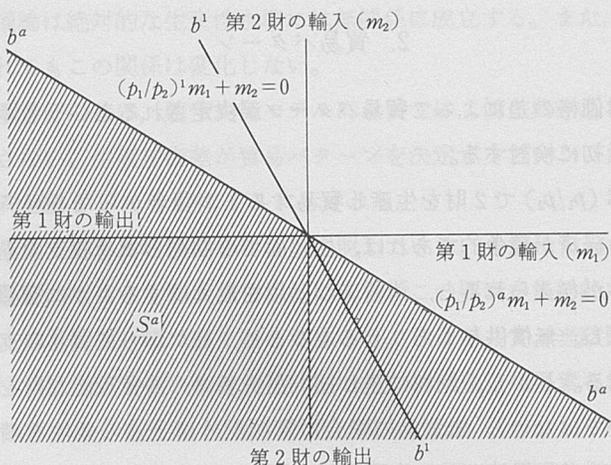
2. 貿易パターン

財の相対価格の差によって貿易パターンが決定されるという命題を2財のケースで最初に検討する。

価格比率 (p_1/p_2) で2財を生産し貿易する1消費者からなる経済を考察してみよう。経済が競争的であれば、生産面での制約と貿易収支の赤字がないという条件が与えられると、消費者の効用を最大にするように資源が配分される(ただし、無償供与もありうるものとし、したがって貿易収支の黒字も考慮に入れる。しかし、飽和に達しない消費者は、消費可能な財を決して放棄するものではない)。無貿易の場合の資源配分は上述の条件を満たしているので、自給自足経済は常に実現可能な選択である。よって、外国貿易を生じさせるような相対価格の下では、少なくとも同じだけの魅力を消費者に与えるような資源配分になっているはずである。同様に、もちろん、自給自足の下で相対価格が与えられた場合に実現可能な他のいかなる資源配分よりも、無貿易均衡が選好されることになる。

第1.1図の $b^a b^a$ 線の傾きが自給自足の下での相対価格を示すものとしよう。集合 S^a は自給自足の下での価格が与えられた場合の実現可能な貿易の組み合わせを示す。その時に、原点は集合 S^a に含まれる他のいかなる点に対応する資源配分よりも選好される資源配分に対応しているはずである。かつ、不飽和の仮定が満たされる場合には、原点は S^a のフロンティア上にならずに他のいかなる資源配分に対しても、狭義の意味で選好されているはずである。これは次のことを意味している。すなわち、相対価格が $(p_1/p_2)^a$ より高い $(p_1/p_2)^1$ でそれに対応する貿易収支線 $b^1 b^1$ の下では、第IV象限で行なわれるいかなる貿易も無貿易状態に劣るので除外される。 $(p_1/p_2) > (p_1/p_2)^a$ であれば、当該国は第1財を輸出し第2財を輸入するのであって、 $(p_1/p_2) < (p_1/p_2)^a$ では逆の関係が成立する。

この場合に均衡価格比率は、2カ国の異なった自給自足価格比率の中間に



第 1.1 図

なければ、貿易収支が均衡しないということに注意しなければならない。

この2財のケースを多数財に拡張すればどうなるであろうか。この場合には、2財ケースよりも弱い結論になるが、次にその理由を説明する。

3財が存在すると仮定し、価格をそれぞれ p_1 , p_2 , p_3 であるとしよう。また、当該国の輸入量はそれぞれ m_1 , m_2 と m_3 であるとしよう。第3財がニューメレルとする。上付き添字 a は自給自足状態を示すと、2財ケースと同様に次の結論が得られる。すなわち、次の(1)式を満たす貿易は除外される、すなわち、自給自足価格比率の下で実現可能な貿易は排除される。

$$p_1^a m_1 + p_2^a m_2 + m_3 \leq 0 \quad (1)$$

同様に、実際の価格比率で評価された実際の貿易は均衡し、(2)式が成り立つ。

$$p_1 m_1 + p_2 m_2 + m_3 = 0 \quad (2)$$

(1)式から(2)式を差し引いた次の(3)式を満たす貿易は除外されることになる。

$$(p_1^a - p_1) m_1 + (p_2^a - p_2) m_2 \leq 0 \quad (3)$$

以上のように、もし両財の相対価格が自給自足の下での相対価格より低ければ、両財が共に輸入されるという可能性を除外できる。しかしながら、両財のうちいずれか1財が輸入される可能性を排除することはできない。換言すると、2財のケースを拡張すれば、ある貿易財の相対価格が自給自足の相対価格を上まわるとき、その財が当該国によって輸出されるとは常にいえるとは限らない。したがって、この場合、定理は弱いものとならざるを得ない。

(要素の豊富性——省略)

財価格と要素価格

2財2要素ケースを最初に扱うが、規模に関する収穫不変と結合生産の不存在が仮定される。さらに、固定投入係数を最初に仮定する。 (p_1, p_2) は財価格、 (w_1, w_2) は要素価格、 b_{ij} は第*i*財1単位の生産に必要な第*j*要素の投入量である投入係数、*i, j*はそれぞれ1と2を取るとする。競争均衡では、各財価格は限界費用に等しく、規模に関して収穫不変の下では平均費用に等しくなる。したがって、生産の均衡式は(4)式ようになる。

$$\begin{aligned} p_1 &= b_{11}w_1 + b_{12}w_2 \\ p_2 &= b_{21}w_1 + b_{22}w_2 \end{aligned} \quad (4)$$

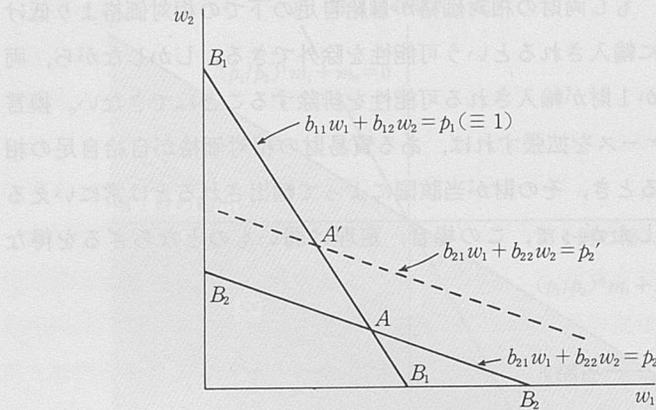
財の相対価格を $\pi = p_1/p_2$ 、要素の相対価格を $\omega = w_1/w_2$ とする。(4)式から(5)式が得られる。

$$\pi = (b_{11}\omega + b_{12}) / (b_{21}\omega + b_{22}) \quad (5)$$

(5)式を対数微分すれば(6)式が得られる。

$$\frac{1}{\pi} \frac{d\pi}{d\omega} = \frac{b_{22}/b_{21} - b_{12}/b_{11}}{(\omega + b_{12}/b_{11})(\omega + b_{22}/b_{21})} \quad (6)$$

$b_{11}/b_{12} > b_{21}/b_{22}$ の時により高い ω に対してより高い π が対応する。この場合は、第2財は相対的に第2要素集約的であり、第1財は相対的に第1要



第 1.2 図

要素集約的である。

グラフを用いて以上のことを示そう。第 1.2 図において、 B_1B_1 線は第 1 財の単位費用=価格を満たす要素価格の集合、すなわち $b_{11}w_1 + b_{12}w_2 = p_1$ を満たす w_1 と w_2 の組み合わせを表わす。この直線の傾きは、第 1 財生産の要素投入比率 (b_{11}/b_{12}) に等しい。同様に B_2B_2 は (b_{21}/b_{22}) の傾きを持つ。両財が共に生産されるならば、要素価格は交点 A で与えられる。

第 1.2 図を用いて、要素価格と財価格の関係を容易に求めることができる。 B_1B_1 上の A 点に対して A' 点が均衡点であるならば、 B_2B_2 線は A' 点を通るように上方にシフトして p_2 の値は p_2' に等しくなる。その時には、より高い (w_2/w_1) はより高い (p_2/p_1) に対応しなければならない。これは (6) 式の結果と対応している。

ここで両国が同一の生産技術を持つ場合、すなわち同じ投入係数 b_{ij} を持つ場合を考える。第 1 財が第 1 要素集約的とすると、第 1 要素の相対価格がより高い国は、第 1 財の相対価格がより高くなるであろう。第 1 要素が相対的に豊富な国では、第 1 要素の相対価格が相対的に低くなり、第 1 財を輸出することになるのである。したがって、このような形での「要素豊富仮説」

は、ここでのモデルを用いて証明される。

生産と要素供給

ここでは、規模に関して収穫不変、結合生産の不存在、さらに投入係数の固定性について引き続いて仮定される。さらに、両要素の完全雇用の仮定が加えられる。このとき、要素供給を (v_1, v_2) 、産出量を (x_1, x_2) とすると(7)式が得られる。

$$\begin{aligned} v_1 &= x_1 b_{11} + x_2 b_{21} \\ v_2 &= x_1 b_{12} + x_2 b_{22} \end{aligned} \quad (7)$$

要素供給比率と産出量比率の関係は(8)式で与えられる。

$$v_1/v_2 = (b_{11}(x_1/x_2) + b_{21}) / (b_{12}(x_1/x_2) + b_{22}) \quad (8)$$

(4)、(5)式と(7)、(8)式との対応関係から $b_{22}/b_{21} > b_{12}/b_{11}$ ならば、 x_1/x_2 に関する v_1/v_2 の偏微分は正になることが証明できる。

ここで、需要側の条件を導入するために、需要比率 C_1/C_2 は財価格比率 p_1/p_2 のみの関数であるというホモセティックな嗜好を単純化のために導入する。第1財が第1要素集約的であると仮定して、自給自足均衡から出発して v_1/v_2 を増加すると次のような状態となる。相対価格が不変ならば、財供給比率 x_1/x_2 のみが増大する。この結果、 (C_1/C_2) は不変であるが (x_1/x_2) は増加して第1財市場で超過供給が生じるか、第2財市場で超過需要が生じるか、あるいは両方が生じるかのいずれかになる。このとき、 p_1/p_2 の低下が生じると考えられる。このことから、相対的に第1要素が多く存在する経済では、相対的に第1財価格が低くなり、貿易状態では第1財が輸出されることになる。すなわち、要素豊富性仮説が証明されたことになる。

次に要素供給量の絶対的な変化に注目して、(7)式を全微分すると(9)式が得られる。

$$\begin{aligned} dx_1 &= (b_{22}dv_1 - b_{21}dv_2)/(b_{11}b_{22} - b_{12}b_{21}) \\ dx_2 &= (-b_{12}dv_1 + b_{11}dv_2)/(b_{11}b_{22} - b_{12}b_{21}) \end{aligned} \quad (9)$$

(9)式の右辺の分母は $b_{11}b_{21}(b_{11}/b_{12} - b_{21}/b_{22})$ と書けるから、偏微分 $\partial x_i/\partial v_j$ は要素集約性条件に関係していることがわかる。例えば、第1財が第1要素集約的であるとき、第1要素供給量が増加すれば、第1財の生産は増加し、第2財の生産は減少する。これは、リプチンスキー定理として知られている。

第1.2図で、 p_2 を一定にして、 p_1 を上昇させれば、 w_1 の上昇と w_2 の下落が生じるが、これはストールパー＝サムエルソン定理として知られている。

次に扱われているのは、投入係数が固定的ではなく、相対要素価格の変化に対応して変動するケースである。この問題についてのフォーマルな取り扱い第2章でなされるので、ここでは省略する。同様に多数財・多数要素の場合について論じられているが、財の数と要素の数が一致しないケースの特化と要素集約性との関係は意味づけが困難であると述べている。同様に、これについても省略することにする。

3. 要素価格均等化

要素価格均等化の背後にある仮定は、すべての国が一次同次の同じ技術を持ち、かつ、自由貿易によって財価格が完全に均等化しなければならないということである。

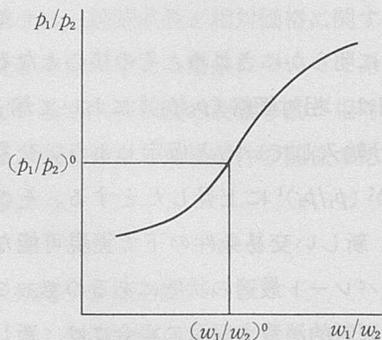
要素価格均等化の本質は次のようである。すなわち、2国が貿易関係にあるとき、各国の資源は比較劣位にある部門から比較優位にある部門へ移動するということである。相対的な費用が相対的な要素価格を反映するので、このことは相対的に高価な要素を集約的に使用する部門から、相対的に安価な要素を集約的に使用する部門へ資源が移動することを意味している。したがって、相対的に希少な要素の実質的な希少性は緩和されるであろうし、ま

た、相対的に豊富な要素の実質的な豊富性も緩和されるであろう。さらに、この調整過程は、相対的な生産費が両国において同一になるまで、あるいは、比較劣位にある財の生産が各国において停止するまで続くことになる。換言すれば、ある部門の生産が完全特化になるか、あるいは、相対的な費用が両国において同一になる点まで国際的な要素価格差が減少するかのいずれかが生じるのである。

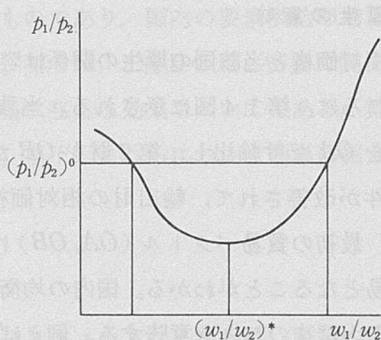
2財2要素ケース

(5)式 (あるいは(6)式) から明らかであるが、要素の相対価格 $\omega = (w_1/w_2)$ と財の相対価格 $\pi = (p_1/p_2)$ の関係は次のようである。すなわち、第1財が第1要素集約的である場合には、第1.3a図に示されるように、 ω と π は比例関係にあり、しかし一意に対応しているのである。

第1.3b図に示されているのは、特定の単位費用比率に対応して、1つ以上の要素の価格比率が存在する場合で、要素集約性の逆転のケースに対応している。すなわち、 $(w_1/w_2)^*$ より高い要素の相対価格では、第1財は第1要素集約的であり、 $(w_1/w_2)^*$ より低い要素の相対価格では、第2要素集約的である。ここで、両国が両財を共に生産するためには、均衡財価格比率 $(p_1/p_2)^0$ に対応して、両国の要素の相対価格は $(w_1/w_2)^0$ にならねばならな



第1.3a図



第1.3b図

い。それ以外の要素の価格比率では、相対価格と異なる相対費用が対応することになる。したがって、完全特化が生じるかどうかは、要素の価格比率 $(w_1/w_2)^0$ が両国における国内要素市場の均衡値と一致するかどうか依存するのである。両者が一致するためには、両国における要素供給比率が、 $(w_1/w_2)^0$ で評価された2財の要素投入比率の間になければならない。さもなければ、2財の間への要素の配分は完全雇用をもたらさないことになる。もしこの一致条件が満たされるならば、完全な要素価格均等化が成立する。もしこの条件が満たされないならば、少なくとも1国において完全特化が生じることになる。

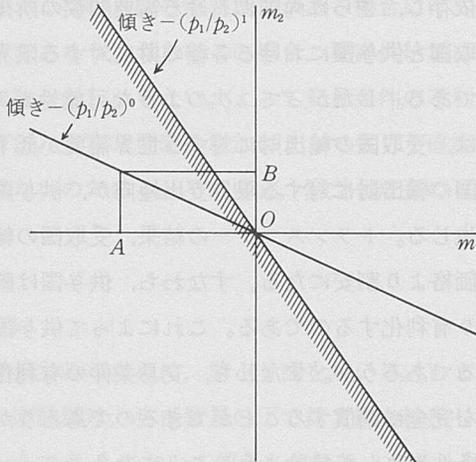
一般化に伴う問題については、第4章で詳しく議論されているので、ここでは省略することにする。

4. 厚生と交易条件

交易条件は、貿易当事国の厚生を測るのに適切な手段であると一般に考えられている。そこで、比較優位の理論を前提にして、ある貿易当事国が実施する政策パラメーターを含む幾つかのパラメーターが、交易条件にどのような影響を及ぼすかが問題となる。

厚生の意味

相対価格と当該国の厚生との関係は容易に明らかにされる。その核心となるところは、第1.4図に示される。当該国は、相対価格 $(p_1/p_2)^0$ において第1財を OA だけ輸出し、第2財を OB だけ輸入していると仮定しよう。交易条件が改善されて、輸出財の相対価格が $(p_1/p_2)^1$ に上昇したとする。その時、最初の貿易ベクトル (OA, OB) は、新しい交易条件の下で実現可能な貿易となることがわかる。国内の均衡はパレート最適の状態にあるので、このことは次のことを意味する。例えば、同質の消費者経済の場合には、新しい交易条件は消費者からみて旧交易条件と少なくとも同程度に選好される資



第 1.4 図

源配分を与えねばならないことを意味する。この意味において、交易条件と適当に定義された当該国の厚生水準の間には、1対1の対応が存在するのである。

交易条件と厚生水準は密接な関係にあるが、次の4つが特に興味ある点である。第1は、国際的な所得分配と交易条件に関するものであって、国際的な所得トランスファーが相対価格にどのように影響するかという点である。第2は、経済成長と相対価格に関するものであり、国内の要素供給の増加が交易条件に与える効果についてである。第3は、2番目の点と密接に関係しているが、国際間の要素移動が相対価格に与える効果についてである。第4は、貿易政策と交易条件の関係である。以下、これらについて簡単に紹介する。

所得トランスファー

もし所得がある国から他の国へトランスファーされるならば、両国の需要は変化するであろう。国際価格に及ぼす効果は異なる財に対する世界の総需

要がどうなるかに依存し、さらに両国における需要関数の所得の偏微分の差——すなわち、受取国と供与国における各種の財に対する限界支出性向の差——に依存するのである。したがって、次のような可能性が考えられる。1つの可能性としては、受取国の輸出財に対する世界需要が低下する場合がある。これは、受取国の輸出財に対する限界支出性向が、供与国より受取国のほうが小さい場合に生じる。トランスファーの結果、受取国の輸出財の価格はその国の輸入財の価格より割安になる。すなわち、供与国は贈与することにより交易条件をより有利化するのである。これによって供与国の厚生を高めることが可能になるであろうか。すなわち、交易条件の有利化は、供与国の贈与というコストを完全に補償することができるのであろうか。この可能性は貿易均衡の安定条件によって排除されることになる。

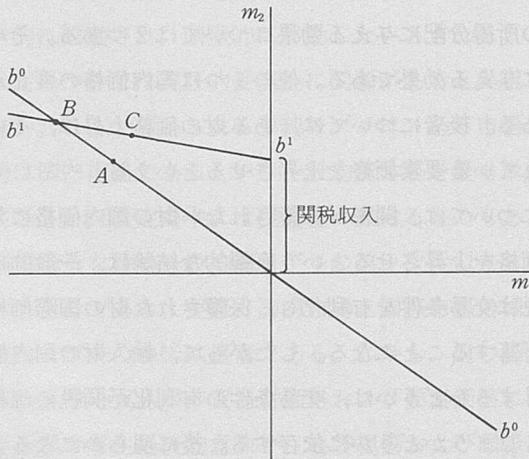
要素供給の変化

購買力の贈与を受け取ることから、当該国は常に利益を得るとしても、生産要素が豊富に賦存するからといって、必ずしも当該国が利益を得るとは限らない。いわゆる窮乏化成長という可能性は、パラメーターの変化がどのように交易条件に影響を与えるかを示す好例の1つである。「要素豊富性」による比較優位の理論が成立している単純な2財2要素モデルを考察してみよう。さらに、当該国において相対的に豊富な要素の賦存量が増加するとしよう。この場合、所与の財価格の下で、2つの効果が存在する。その1つは、国民所得が増加することである。両財が正常財であるならば、両財に対する国内需要は増加することになる。他の1つは、前述の偏微分 ($\partial x_i / \partial v_j$) によって与えられる。それは、豊富な要素を集約的に投入する財の国内生産は増加するが、他財の国内生産は減少することを表わす効果である。換言すれば、輸出財の生産は増加し、輸入財の生産は減少することになる。それゆえ、当該国の輸入財に対する超過需要は増加する。貿易収支がゼロになるためには、当該国の輸出財の超過供給が増加しなければならない。しかし、輸

出財の供給増加および輸入財の需要増加がある場合には、交易条件は通常有利にはならないであろう。さらにこの場合、要素供給増に伴う交易条件がどこまで不利になるかわからない。よって交易条件の不利化によって生じる効用の損失の方が、豊富な要素の増加によって生じる直接の利得より小さいと考える理由はないのである。それゆえ、窮乏化成長の可能性は現実のものとなる。

関税と交易条件

関税賦課の効果をみるために、第1.5図を用いる。いま、同質的な消費者経済を考える。当該国は、自由貿易の下で第1財を輸出し第2財を輸入し、相対価格 $(p_1/p_2)^0$ で点 A において貿易しているとする。超過需要のシフト、すなわち、一定の国際価格における輸出供給および輸入需要の変化が、輸入財に t の関税率を賦課されることによってもたらされるとする。新しい貿易ベクトルは、貿易収支均衡の条件を満たさねばならないので、 b^0b^0 線上のどこかになければならない。その点は、点 A の北西の点 B であったとしよ



第1.5図

う。国内の消費者の予算制約線は b^1b^1 線で、傾きは $(p_1^0/(p_2^0+t))$ で、切片は貿易ベクトル B によって生じる関税収入に等しい。国内均衡はパレート最適であるので、点 B に対応する配分は、 b^1b^1 線上の点に対応する任意の配分より顕示選好されることを意味している。特に、点 B は点 C に対応する配分よりも顕示選好される。しかし点 C は点 A における配分よりも狭義の意味において選好される配分でなくてはならない。というのは、点 C は点 A におけるよりも両財の国内消費を高めている点だからである。したがって、狭義の意味において、点 B は点 A より選好される。しかし、それは矛盾をもたらすことになる。というのは、点 B は関税が賦課されない時にも実現可能な貿易であり、点 A は他の任意の実現可能な貿易よりも顕示選好される自由貿易点だからである。よって、関税の賦課によって超過需要シフトは、 b^0b^0 線上の点 A の南東でなければならない。換言すれば、関税賦課によって、同じ国際価格の下で、自由貿易より輸入需要の低下および輸出供給の低下が生じなければならない。

関税と所得分配

関税が国内の所得分配に与える効果については2つある。その1つは、関税が国内価格に与える効果である。他の1つは国内価格の変化が所得分配に与える効果である。後者については、ある財の価格上昇は、その財生産に集約的に投入されている要素価格を上昇させるといえる。

前者の効果については、関税が保護されない財の国内価格に対して保護された財の国内価格を上昇させるという直観的な結論は、一般的に正しくないといえる。関税は交易条件を有利化し、保護された財の国際価格は他の財の価格に対して下落することになる。したがって、輸入財の国内価格が（実質タームで）上昇するかどうかは、交易条件の有利化が関税の価格上昇効果を完全に相殺してしまうかどうか依存する。後に明らかになるように、すべての財が正常財であったとしても、このような問題は生じるのである。これ

が意味することは、関税が国内価格に与える効果および関税が国内の所得分配に与える効果は、 $\dot{A} \cdot \dot{B} \cdot \dot{C} \cdot \dot{D}$ には予測されないということである。

5. 基礎モデルに関する注意

これまでのところは、完全な一般均衡モデルを詳細に特定化することは出来るだけ避けてなされてきた。しかし、財価格を所与にした国内要素市場均衡のモデル、あるいは、交易条件の効果を無視した関税の所得分配への効果を表わすモデルから導かれる結論は、非常に誤解をまねくことがわかった。

貿易理論の枠組みで重要なことは、ある財は国際市場で売られ、ある財は国内市場で売られ、ある財は地域内市場で売られる等々の組み立てに、一般均衡理論を適用することである。

さらに貿易理論において通常用いられる特定の生産段階区分は非常に単純なものである。それは、財と要素の間の基礎的な非対称性の仮定から導かれる。すなわち、消費者の効用関数の中に直接入る財は、弾力的に需要および供給され、しかもその財は、輸送費ゼロで国際的に取り引きされる。他方、要素は、要素から生じる所得を通じて効用に影響を与えるのみであり、要素の供給は国内的に固定され、国際的に移動しないとされる。

これらの仮定については実証的妥当性に問題があると異議を唱える人があるかもしれない。ここで用いられる単純モデルは、ある市場は国際市場であり、ある市場は国内市場であるという一般均衡体系を最も単純に表現したものである。明示された仮定の中には現実性に欠けるものもあるが、生産段階区分をした市場構造を持つ一般均衡モデルの第1次近似としては、単純な貿易理論モデルで十分である。実際、国内市場と国際市場の相互関係を説明するには、単純なモデルの味は豊富である。しかも、財の国際価格および貿易パターンの決定や、貿易が非貿易財価格および要素価格に与える効果や貿易および貿易政策の厚生経済的意味や、為替相場および国際収支に関わる問題などほとんどの問題について、単純モデルを用いて分析できるのである。

